

平成26年度 御代田町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成28年3月



企画財政課財政係

目次

	ページ
1 新地方公会計制度による財務書類の整備について	1
2 財務書類の概要	
(1) 4表の概要	1
(2) 作成の条件	2
3 貸借対照表	
(1) 概要	3
(2) 前年度との比較	15
(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較	17
4 行政コスト計算書	
(1) 概要	18
(2) 前年度との比較	20
(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較	22
5 純資産変動計算書	23
6 資金収支計算書	
(1) 概要	27
(2) 前年度との比較	31
(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較	33
7 御代田町全体の財務書類	35
8 【資料】 御代田町の財務書類（普通会計）	44
(1) 貸借対照表（平成26年度）	
(2) 貸借対照表（平成25年度）	
(3) 行政コスト計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) 資金収支計算書	

1 新地方公会計制度による財務書類の整備について

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われていますが、4種の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することで、歳入歳出という現金の動きだけでなく、町の資産や負債の増減や、行政コストなどを把握できるようになります。

そこで、当町では、昭和44年からの決算統計を基に、「総務省改訂モデル」により、普通会計決算の財務書類と、公営事業会計等を連結した御代田町全体の財務書類を作成しました。

2 財務書類の概要

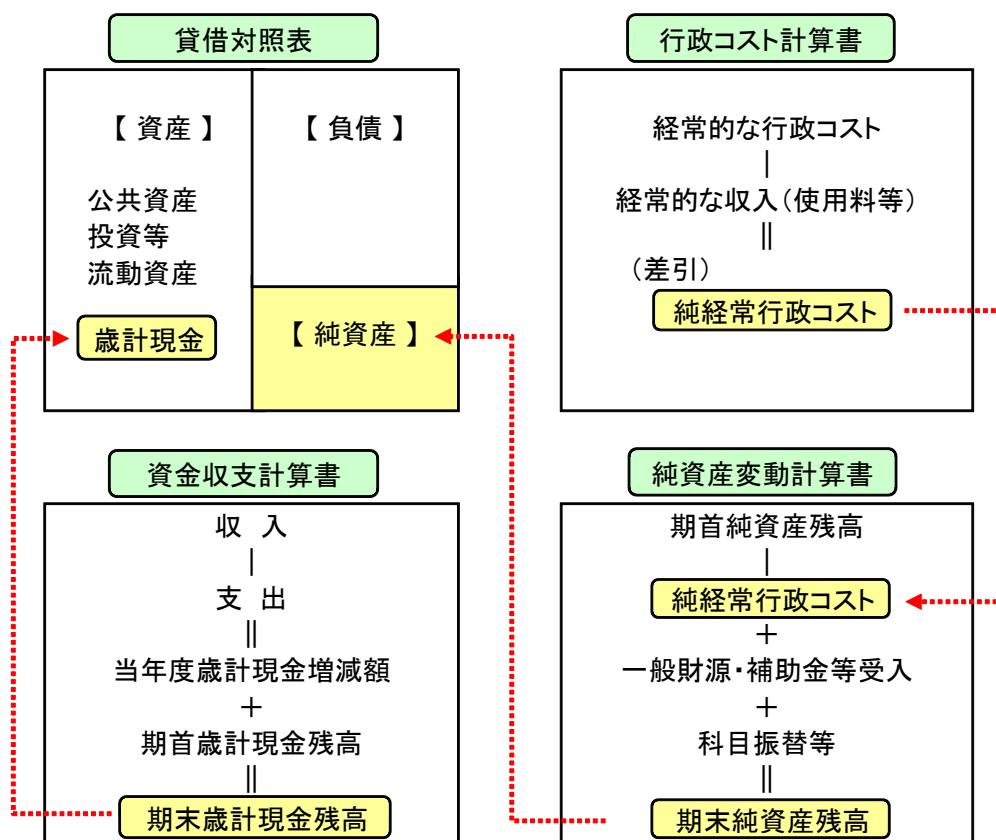
(1) 4表の概要

作成する財務書類4表のそれぞれが表す内容は図表1、4表間の関係を表したのが、次ページの図表2です。

【図表1 4表の概要】

貸借対照表 (バランスシート)	御代田町が住民にサービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で形成してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉活動など、資産の形成につながらない住民へのサービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

【図表2 財務書類の関係】



(2) 作成の条件 (普通会計)

当町では以下の条件のもとに、平成26年度決算について普通会計の財務書類を作成しました。

ア 作成の条件

(ア) 対象 普通会計 (一般会計、御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計、小沼地区財産管理特別会計)

(イ) 基礎数値 昭和44年度以降の決算統計 (総務省) 数値

(ウ) 基準日 平成27年3月31日現在 (出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。)

イ その他

本文中の金額は、100万円単位で端数処理をしています。また、文中金額の後ろの () 内の金額等は、特に断りのない限り前年度比 (平成25年度比) の金額等です。

3 貸借対照表

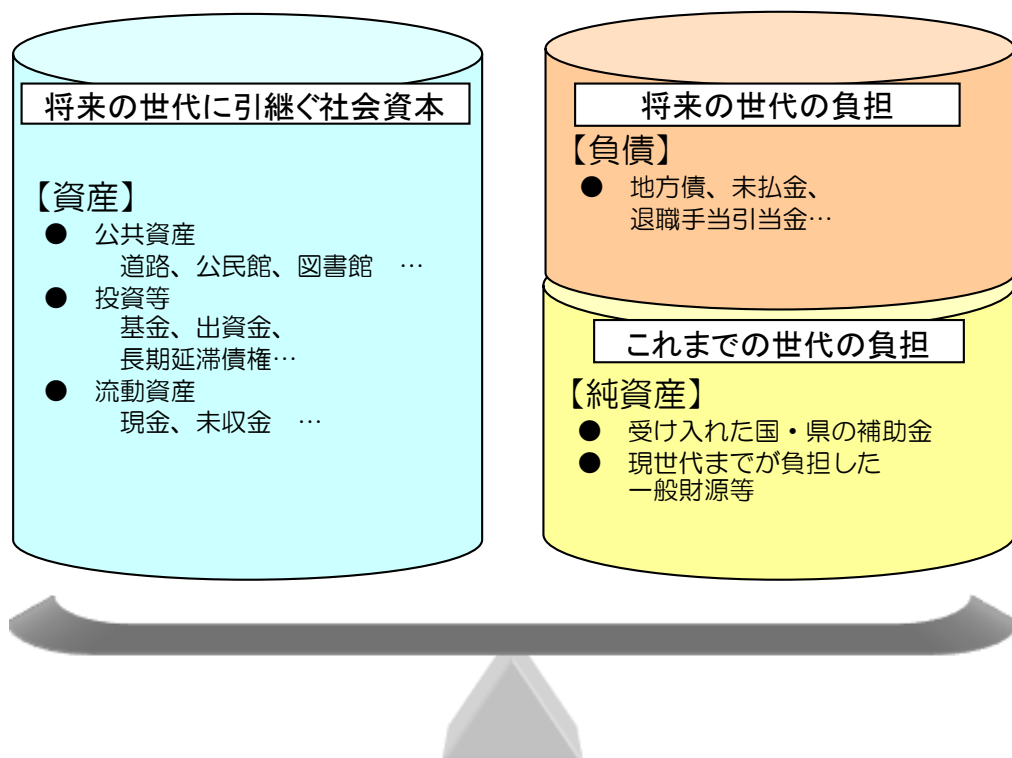
(1) 概要

貸借対照表は、町が住民にサービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と、今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。

資産合計と、負債・純資産の合計は一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています（図表3参照）。

純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源であるため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去から現在までの世代が負担した部分』という見方ができます。

【図表3 貸借対照表の構成】



$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

前年度との比較を可能にするため、貸借対照表は平成26年度（図表4参照）及び平成25年度（図表7参照）について作成しました。また、表中の各項目の概要は13～14ページ、図表8のとおりです。

【図表 4 平成 26 年度貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）】

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	16,085,545	
②教育	7,725,928	
③福祉	1,498,406	
④環境衛生	371,937	
⑤産業振興	1,319,301	
⑥消防	494,906	
⑦総務	1,159,827	
有形固定資産計		28,655,850
(2) 売却可能資産		0
公共資産合計		28,655,850
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	36,117	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		36,117
(2) 貸付金		126,745
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	2,231,897	
③土地開発基金	163,706	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		2,395,603
(4) 長期延滞債権		276,687
(5) 回収不能見込額		△ 54,521
投資等合計		2,780,631
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,659,500	
②減債基金	338,939	
③歳計現金	373,098	
現金預金計		3,371,537
(2) 未収金		
①地方税	11,946	
②その他	6,413	
③回収不能見込額	△ 5,019	
未収金計		13,340
流動資産合計		3,384,877
資 産 合 計		34,821,358

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		5,898,801
(2) 長期未払金		
① 物件の購入等	0	
② 債務保証又は損失補償	0	
③ その他	0	
長期未払金計		0
(3) 退職手当引当金		715,117
(4) 損失補償等引当金		37,309
固定負債合計		6,651,227
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		723,091
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(3) 未払金		0
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		51,597
流動負債合計		774,688
負債合計		7,425,915
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		4,743,680
2 公共資産等整備一般財源等		22,608,222
3 その他一般財源等		43,541
4 資産評価差額		0
純資産合計		27,395,443
負債・純資産合計		34,821,358

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	954,923	千円
	②教育	165,101	千円
	③福祉	41,826	千円
	④環境衛生	185,042	千円
	⑤産業振興	758,969	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	22,593	千円
	計	2,128,454	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	569,696	千円
	②地方債	281,587	千円
	③一般財源等	1,277,171	千円
	計	2,128,454	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	163,093	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	8,808	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,709,253千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,667,443 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,621,892 千円	6,621,892 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,623,095 千円		3,623,095 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	268,390 千円		268,390 千円
退職手当負担見込額	1,116,757 千円	1,116,757 千円	
第三セクター等債務負担見込額	37,309 千円	37,309 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,708,364 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,241,218 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,396,948 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,070,198 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 4,040,921 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,351,742千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,995,342千円です。

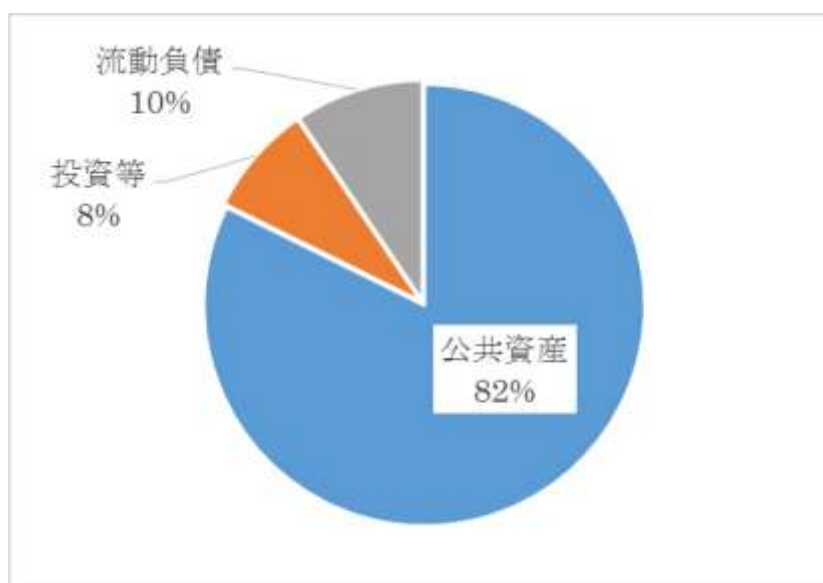
ア 資産の部

(ア) 公共資産

資産合計 348 億 21 百万円に対し、公共資産合計は 286 億 56 百万円で、当町の持つ資産の 82.3%を占めています。

なお、公共資産の把握については、取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価(普通建設事業費)と同額を計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格ゼロとする定額法により算出しました。なお耐用年数は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表(図表6参照)によりました。

【図表 5 資産の構成】



【図表 6 有形固定資産の耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水路	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(イ) 投資等

投資及び出資金は主に、土地開発公社やしなの鉄道㈱などへの出資金のほか、各種法人に対する出資金・出捐金で 36 百万円になります。

貸付金は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）として日穀製粉㈱へ貸し付けている 73 百万円のほか、奨学金 36 百万円などです。

基金等は、特定目的基金と定額運用基金の合計で 22 億 32 百万円となっており、これらは将来の支出に対する計画的な備えとみることができます。

長期延滞債権は、町税等が 1 億 31 百万円、町税以外の住宅新築資金等貸付金や保育使用料などが 1 億 46 百万円となっており、それらに対する回収不能と見込まれる額として、過去の不納欠損実績率を参考に 55 百万円を計上しています。

(ウ) 流動資産

流動資産は、現金や、必要に応じて使うことができる基金、税金等の未収金の合計です。現金預金は 33 億 72 百万円で、資産総額の 9.7%を占めています。残高が多ければ財政運営に比較的弾力性があると見ることができます。

未収金は、滞納期間が 1 年未満の債権になります。なお、滞納期間が 1 年以上経過した債権は投資等の「長期延滞債権」に計上されます。未収金合計は 18 百万円で、そのうち回収不能と見込まれる額を 5 百万円として、13 百万円を将来の収入として見込んでいます。

イ 負債の部

負債の部では、将来負担する必要がある債務を表しています。固定負債は返済期限まで 1 年以上ある負債、流動負債は返済期限まで 1 年未満の負債です。

地方債（借金）は、固定負債へ計上されている 58 億 99 百万円と、流動負債へ計上されている 7 億 23 百万円の合計で、66 億 22 百万円となっています。当町では、公共資産の 23.1%相当（66 億 22 百万円÷286 億 56 百万円）が地方債で、この割合は将来世代の負担で整備した割合と考えることができます。

退職手当引当金は、全職員が平成 26 年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。

損失補償等引当金は、町が設立した団体の負債について、町が負担する見込

みの額を計上するもので、土地開発公社に対する負担見込額を計上しています。

賞与引当金は、平成 27 年度に支給する賞与のうち平成 26 年度で負担する必要のある債務として 52 百万円を計上しています。

ウ 純資産の部

町が保有している資産のうち、現在までの世代が負担した部分になります。その合計は、資産から負債を差し引いた額と一致します。

公共資産を整備した財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」にわかれています。それぞれ、公共資産の整備のために国や県から補助を受けた額、一般財源を用いた額がわかります。

「その他一般財源等」は、将来自由に使用することができる資産を表しています。多くの地方公共団体ではマイナスとなっていますが、当町ではプラスであり、将来世代の財源を拘束していない健全な状態となっております。

「資産評価差額」は、資産の帳簿価格と売却可能価格との差額が生じた場合に、その差額を計上します。

エ 注記情報

他団体及び民間への支出金で形成された資産は 21 億 28 百万円です。町が整備した公共資産の 7.4%相当は、他団体及び民間を通じて形成されています。

債務負担行為に関する情報では、物件の購入等で将来支出の予定があるものや、土地開発公社への債務保証額が計上されています。

地方債残高 66 億 22 百万円のうち 47 億 9 百万円は、将来の地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれています。

町が将来負担する必要があると見込まれる 116 億 67 百万円に対し、基金等により充当できる資産額は 157 億 8 百万円となっています。平成 26 年度決算の時点では、将来負担すべき額は基金等の資産で賄えることになっています。

町の保有する償却資産は 203 億 4 百万円で、減価償却累計額は 169 億 95 百万円です。取得価格 372 億 99 百万円（203 億 4 百万円＋169 億 95 百万円）に対して 45.6%の減価償却が進んでいることになり、資産の老朽化の目安となります。

【図表7 平成25年度貸借対照表（平成26年3月31日現在）】

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	16,076,176	
②教育	7,781,030	
③福祉	1,482,313	
④環境衛生	404,546	
⑤産業振興	1,230,954	
⑥消防	522,823	
⑦総務	1,025,754	
有形固定資産合計		28,523,596
(2) 売却可能資産		0
公共資産合計		28,523,596
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	36,117	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		36,117
(2) 貸付金		159,669
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	2,118,862	
③土地開発基金	302,530	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		2,421,392
(4) 長期延滞債権		288,532
(5) 回収不能見込額		△ 62,433
投資等合計		2,843,277
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,588,600	
②減債基金	338,889	
③歳計現金	352,256	
現金預金計		3,279,745
(2) 未収金		
①地方税	20,639	
②その他	7,394	
③回収不能見込額	△ 8,584	
未収金計		19,449
流動資産合計		3,299,194
資 産 合 計		34,666,067

(単位：千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	5,943,991
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
③ その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	1,141,434
(4) 損失補償等引当金	51,808
固定負債合計	<u>7,137,233</u>
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	685,179
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	48,550
流動負債合計	<u>733,729</u>
負債合計	<u>7,870,962</u>
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	4,748,976
2 公共資産等整備一般財源等	22,363,992
3 その他一般財源等	△ 317,863
4 資産評価差額	0
純資産合計	<u>26,795,105</u>
負債・純資産合計	<u>34,666,067</u>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	652,761	千円
	②教育	169,164	千円
	③福祉	44,313	千円
	④環境衛生	186,097	千円
	⑤産業振興	810,714	千円
	⑥消防	0	千円
	⑦総務	24,153	千円
	計	1,887,202	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	511,778	千円
	②地方債	242,261	千円
	③一般財源等	1,133,163	千円
	計	1,887,202	千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	285,287	千円
	②債務保証又は損失補償	299,400	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	2,900	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,722,792千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,937,298		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,629,170	6,629,170	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	3,847,240		3,847,240
一部事務組合等地方債負担見込額	267,646		267,646
退職手当負担見込額	1,141,434	1,141,434	
第三セクター等債務負担見込額	51,808	51,808	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	15,716,883		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,984,416		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,533,792		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,198,675		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,779,585		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は8,077,934千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は16,171,975千円です。

【図表 8 貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	公共資産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
		(2) 売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち土地は、固定資産評価額により売却可能価額を算出します。建物の場合はデフレータ等を用いて算出します。	
	投資等	(1) 投資及び出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出損金。いずれも時価評価、実質価額を算出して計上しています。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出損金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
		(2) 貸付金	他団体等への貸付金。現在計上されているものは、日穀製粉㈱への貸付金のほか、奨学金などです。	
		(3) 基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
		(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過したもの。	
	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収などへの対応等、すぐに現金化する必要がある場合に使用する流動性が高い基金。
			減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた、形式収支の黒字額。
(2) 未収金		地方税	町税の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。	
		その他	町税以外の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。	
		回収不能見込額	未収金のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。	
負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借り入れた借金の元金のうち、返済期限が1年以上のもの。	
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの1年以内の支出予定額を除いた額。	
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。	
		(4) 損失補償等引当金	町が設立した団体等の負債のうち、町が負担する見込みの額。土地開発公社に対する負担見込額を計上。	
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済予定額。	
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。	
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度の支出予定額。	
		(4) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。	
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。	
	純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国・県支出金。	
2 公共資産等整備一般財源等		公共資産や投資等の財源のうち、国県支出金や地方債などを除いた一般財源の額。		
3 その他一般財源等		2の公共資産等に係る一般財源以外の額。		
4 資産評価差額		資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附などにより無償で資産を受贈した場合の評価額。		

※ 注 記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出により形成された資産について、有形固定資産と同様の方法で算定しています。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。土地開発公社に対する債務保証額を計上。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	町が将来負担する見込みの額と、それに充当できる財源の見込みの額、その差し引きを記載。財政健全化法における将来負担比率の算出にあたって算出した額を記載。
	※5 有形固定資産に関する情報	有形固定資産のうち、土地に係る額及び減価償却した累計額を計上。

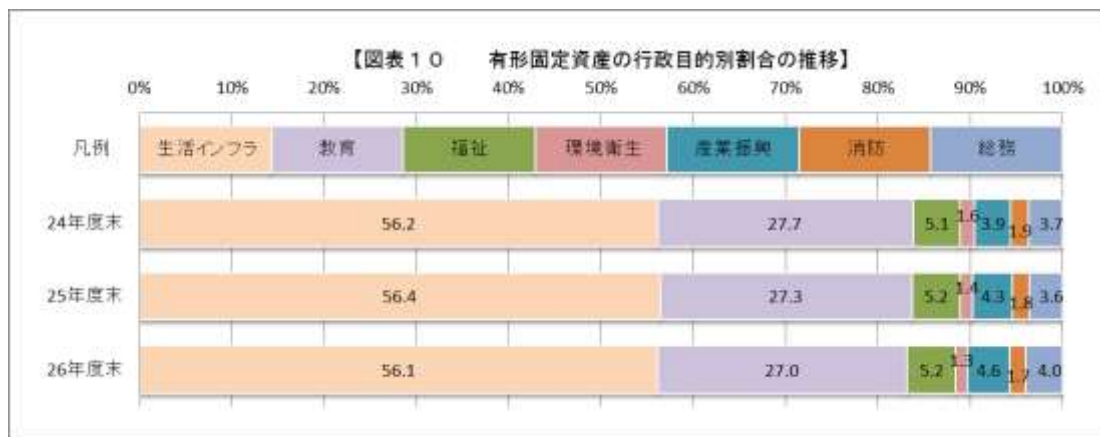
前年度と比較する（図表 9 参照）と、資産は 1 億 55 百万円増加しました。これは、役場庁舎整備に備えて「その他の特定目的基金」へ、年度間の不均衡を調整するために「財政調整基金」へ、積み立てを行ったことが主な要因です。

また、平成 26 年度中に取得した有形固定資産の取得価格が当年度の減価償却費を上回ったことも増の要因です。

負債は、地方債の着実な償還や退職手当引当金の減少が主な要因となり、4 億 45 百万円の減少となりました。

純資産は、メルシャン跡地取得に伴う公共資産整備一般財源等の増や、退職手当引当金の減に伴うその他一般財源等の増により、6 億円の増加となりました。

行政目的別に見ると、有形固定資産の 5 割強を生活インフラが、3 割弱を教育の資産が占めています（図表 10 参照）。



近年は、道路整備や、幹線用排水路の整備など基本的な生活基盤を整備しているほか、地域での世代間交流の場の整備、児童館の整備など、教育や福祉の充実に向けた事業を重点的に行ってきています。

平成 26 年度の傾向としては、クラインガルテンの整備や役場庁舎整備が開始した結果、総務、産業振興のそれぞれの分野の割合が増加しています。それらの事業の財源として、純資産の公共資産等整備一般財源が増加しています。

(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較

【図表 11 町民1人あたりの貸借対照表 前年度との比較】

町民一人当たり
平成27年3月31日現在

資産 公共資産 1,858 千円 投資等 179 千円 流動資産 220 千円	負債 480 千円 純資産 1,777 千円
--	---

前年度との比較 (単位:千円)

年度	26年度	25年度	差額
資産	2,257	2,247	10
負債	480	509	△ 29
純資産	1,777	1,738	39

※ 年度の人口は次のとおりです。
平成26年度末15,424人、平成25年度15,421人

通常の貸借対照表では、各地方公共団体の規模などにより単純な比較は困難ですが、貸借対照表の各項目を町民1人あたりの数値で算出することで、比較が容易となります(図表 11)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

町民1人あたり、225万7千円(1万円の増)の資産があり、そのうち道路や建物などの有形固定資産は185万8千円です。その他にも、投資や預金で17万9千円、現金で22万円の資産を持っています。

一方で、現在持っている資産を築くために、48万円(2万9千円の減)の借金があり、177万7千円(3万9千円の増)を既に支払いました。

4 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

「純経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費から、使用料などの収益で賄われた額を差し引いたものとなります。

一般的にはコストが超過となるもので、この不足分が地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとして表されています。

人件費や、建物を維持にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。概要は図表 12、詳細は図表 13 のとおりです。

【図表 12 行政コスト及び経常収益計上項目等の概要】

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	町民1人あたり 行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	4億8,292万円	3万1,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	17億9,691万円	11万6,000円
移転支出的な コスト	扶助費(児童福祉法等に基づくもの) 負担金、補助金、繰出金など	23億8,526万円	15万5,000円
その他のコスト	地方債の支払利息、回収不能見込額	7,348万円	4,000円
合 計		47億3,857万円	30万6,000円
収入項目	収 入 の 内 容	収入額	町民1人あたり 収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	1億6,776万円	1万1,000円
分担金・負担金・ 寄附金	町民や他団体からの負担金や寄附金	2,712万円	2,000円
合 計		1億9,488万円	1万3,000円
(差引) 純経常行政コスト		45億4,369万円	29万3,000円

町民1人あたりの経常行政コストは30万6千円となりました。これに対し、施設使用料などの経常収益は1万3千円となり、大幅なコスト超過という結果となっています。この差額は、町税や地方交付税などで賄う必要があります。

【図表 13 行政コスト計算書】

行政コスト計算書
〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】											(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上額	その他
(1)人件費	787,459	16.6%	30,864	115,872	127,279	35,099	57,126	15,651	330,400	75,168			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 356,140	-7.5%	△ 22,644	△ 58,732	△ 79,913	△ 22,246	△ 34,468	0	△ 129,117	△ 9,020			0
(3)賞与引当金繰入額	51,597	1.1%	2,954	7,706	11,941	3,270	4,934	0	15,648	5,144			0
小計	482,916	10.2%	11,174	64,846	59,307	16,123	27,592	15,651	216,931	71,292			0
(1)物件費	939,587	19.8%	64,961	243,014	176,874	216,164	24,810	23,279	187,870	2,615			0
(2)維持補修費	33,959	0.7%	10,092	4,395	6,264	6,299	2,919	2,073	1,917	0			
(3)減価償却費	823,367	17.4%	372,135	204,037	87,347	32,609	73,560	29,429	24,250				
小計	1,796,913	37.9%	447,188	451,446	270,485	255,072	101,289	54,781	214,037	2,615			0
(1)社会保険給付	582,298	12.3%		11,657	569,640	1,001							
(2)補助金等	787,794	16.6%	4,344	43,559	166,236	149,935	143,872	217,602	55,861	1,385			0
(3)他会計等への支出額	633,818	13.4%	170,915	0	424,848	14,758	17,001	6,296	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,351	8.0%	32,528	0	0	14,897	41,226	0	0	0			0
小計	2,385,261	50.3%	500,487	55,216	1,160,724	180,591	207,099	223,898	55,861	1,385			0
(1)支払利息	68,417	1.4%								68,417			
(2)回収不能戻上額	5,060	0.1%									5,060		
(3)その他行政コスト	△ 1	0.0%											△ 1
小計	73,476	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	68,417	5,060		△ 1
経常行政コスト a	4,738,566		958,849	571,508	1,490,516	451,786	335,980	294,330	486,829	75,292	68,417	5,060	△ 1
(構成比率)			20.2%	12.1%	31.5%	9.5%	7.1%	6.2%	10.3%	1.6%	1.4%	0.1%	0.0%
【経常収益】											一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	167,763		14,140	15,839	89,167	3,215	278		11,614	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,114		0	0	25,391	312	629		520	0	0		262
経常収益合計 d	194,877		14,140	15,839	114,558	3,527	907		12,134	0	0		0
d/a	4.11%		1.5%	2.8%	7.7%	0.8%	0.3%		2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,543,689		944,709	555,669	1,375,958	448,259	335,073	294,330	474,895	75,292	68,417	5,060	△ 1
													△ 33,772

(2) 前年度との比較

【図表 14 行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：百万円、%)

性質別コスト	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	483	10.2%	826	17.8%	△343	△41.5%
人件費	787	16.6%	740	15.9%	47	6.4%
退職手当引当金繰入等	-356	-7.5%	38	0.8%	△394	△1,036.8%
賞与引当金繰入額	52	1.1%	48	1.0%	4	8.3%
2 物にかかるコスト	1,797	37.9%	1,789	38.5%	8	0.4%
物件費	940	19.8%	960	20.7%	△20	△2.1%
維持補修費	34	0.7%	28	0.6%	6	21.4%
減価償却費	823	17.4%	801	17.2%	22	2.7%
3 移転支的コスト	2,385	50.3%	1,946	41.9%	439	22.6%
社会保障給付	582	12.3%	535	11.5%	47	8.8%
補助金等	788	16.6%	749	16.1%	39	5.2%
他会計等への支出額	634	13.4%	615	13.2%	19	3.1%
他団体への資産整備補助	381	8.0%	47	1.0%	334	710.6%
4 その他のコスト	74	1.6%	84	2.1%	△10	△11.9%
支払利息	69	1.5%	75	1.6%	△6	△8.0%
回収不能見込額	5	0.1%	23	0.5%	△18	△78.3%
その他行政コスト	0	0.0%	-14	-0.3%	14	皆減
合計 [行政コスト]	4,739	100.0%	4,645	100.3%	94	2.0%

【経常収益】

(単位：百万円、%)

収入項目	平成26年度		平成25年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	168		167		1	0.6%
2 分担金・負担金・寄附金	27		23		4	17.4%
合計 [収入]	195		190		5	2.6%

(差引) 純経常行政コスト	4,544		4,455		89	2.0%
---------------	-------	--	-------	--	----	------

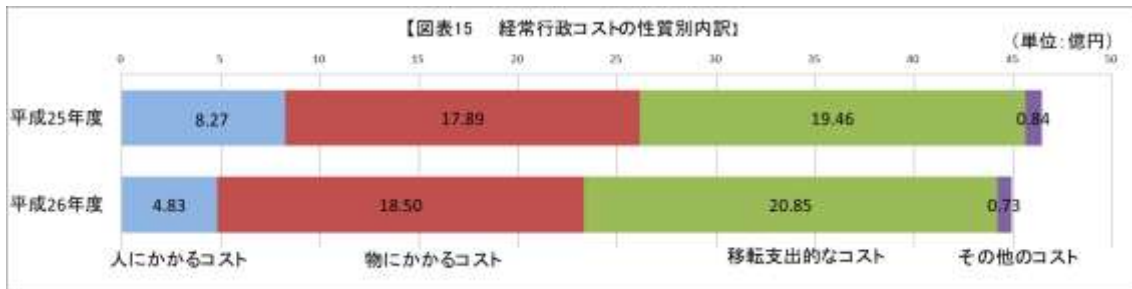
人にかかるコストは、退職手当の引当金額が大幅に減少したことなどにより、3億43百万円、41.5%の減となりました。

物にかかるコストは、平成25年度にあった豪雪への対応経費がなくなったための物件費の減はあったものの、減価償却費の増などにより、8百万円、0.4%の増となりました。

移転支的コストは、児童手当や臨時福祉給付金などの扶助費、佐久医療

センター整備負担金や新斎場建設負担金の支出などにより、4 億 39 百万円、22.6%の増となりました。

その他のコストは町債の支払利息が減少したことや回収不能見込額の減少などにより 10 百万円、11.9%の減となりました（図表 14 参照）。



収入では、使用料・手数料が町営住宅使用料の増などにより 1 百万円の増、分担金・負担金・寄附金は管外保育負担金の増などにより 4 百万円の増、収入全体では 5 百万円の増となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた結果、平成 26 年度の純経常行政コストは 45 億 44 百万円（89 百万円、2.0%の増）となりました。

(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較

【図表 16 町民1人あたりの行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：千円、%)

性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	31	10.2%	53	17.8%	△22	△41.5%
人件費	51	16.6%	48	15.9%	3	6.3%
退職手当引当金繰入等	△23	-7.5%	2	0.8%	△25	△1,250.0%
賞与引当金繰入額	3	1.1%	3	1.0%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	116	37.9%	116	38.5%	0	0.0%
物件費	61	19.8%	62	20.7%	△1	△1.6%
維持補修費	2	0.7%	2	0.6%	0	0.0%
減価償却費	53	17.4%	52	17.2%	1	1.9%
3 移転支出的なコスト	155	50.3%	127	41.9%	28	22.0%
社会保障給付	38	12.3%	35	11.5%	3	8.6%
補助金等	51	16.6%	49	16.1%	2	4.1%
他会計等への支出額	41	13.4%	40	13.2%	1	2.5%
他団体への資産整備補助	25	8.0%	3	1.0%	22	733.3%
4 その他のコスト	4	1.6%	5	2.1%	△1	△20.0%
支払利息	4	1.5%	5	1.6%	△1	△20.0%
回収不能見込額	0	0.1%	1	0.5%	△1	△100.0%
その他行政コスト	0	0.0%	△1	-0.3%	1	皆減
合計 [行政コスト]	306	100.0%	301	100.3%	5	1.7%

【経常収益】

(単位：千円、%)

収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	11		11		0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	2		1		1	100.0%
合計 [収入]	13		12		1	8.3%

(差引) 純経常行政コスト	293		289		4	1.4%
---------------	-----	--	-----	--	---	------

- (注) 1 町民1人あたりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。
 2 年度の人口は次のとおりです。(平成26年度15,424人、平成25年度15,421人)

行政コスト計算書の各項目を町民1人あたりで算出することにより、人口規模等に差のある他の地方公共団体との比較が容易になります(図表16参照)。

経常行政コストの内訳は、人にかかるコストが3万1千円(2万2千円の減)、物にかかるコストが11万6千円(増減なし)、移転支出的なコストが15万5千円(2万8千円の増)、その他のコストが4千円(1千円の減)となりました。

経常収益では、使用料・手数料が1万1千円（増減なし）、分担金・負担金・寄付金が2千円（1千円の増）となりました。

それらの差し引きである純経常行政コストは、町民1人あたり29万3千円（4千円の増）となりました。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されているそれぞれの数値が、1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です（図表17参照）。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

民間企業の決算書における「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる書類です。

【図表17 純資産変動計算書】

純資産変動計算書
〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,795,105	4,748,976	22,363,992	△ 317,863	0
純経常行政コスト	△ 4,543,689			△ 4,543,689	
一般財源					
地方税	2,218,215			2,218,215	
地方交付税	1,410,337			1,410,337	
その他行政コスト充当財源	410,780			410,780	
補助金等受入	1,093,847	239,459		854,388	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,651			△ 3,651	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	14,499			14,499	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			533,725	△ 533,725	
公共資産処分による財源増	0		△ 6,187	6,187	0
貸付金・出資金等への財源投入			330,864	△ 330,864	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	△ 76,792		△ 292,228	369,020	0
減価償却による財源増	△ 167,963		△ 655,404	823,367	0
地方債償還等に伴う財源振替			333,460	△ 333,460	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	27,395,443	4,743,680	22,608,222	43,541	0

※ 表内の点線で囲まれた①から④は、次ページの図表17に対応しています。

【図表 18 純資産変動計算書計上項目の内容】

期首純資産残高		当年度の期首純資産残高を計上。 ※ 前年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	
①	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を計上。	
	一般財源	町税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※ 発生主義による一般財源を計上するため、基金取り崩しによる繰入金や貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
②	臨時損益	経常的でない事由に基づく損益を計上します。災害復旧に要した費用を計上。	
③	科目振替	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金や建設地方債等を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の損益を「その他一般財源等」へ振替。町有地売却収益を計上。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金や投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金など、一般財源へ受け入れた額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※ 振替額は、当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
④	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。当年度は該当がありませんでした。	
	無償受贈資産受入	寄付等により受け入れた資産額を計上。受け入れた資産を有形固定資産へ計上していないため、該当はありません。	
期末純資産残高		期首純資産残高から、①から④を差し引きした額を計上。 ※ 当年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	

① 純経常行政コスト・一般財源・補助金等受入

純経常行政コストの額に対して、一般財源や経常的な補助金の受け入れなどがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが経常的な財源により、どの程度賄われているかがわかります。

本年度は、純経常行政コスト 45 億 44 百万円に対し、地方税や地方交付税など経常的な一般財源が 40 億 39 百万円、経常的なコストに対する補助金が 8 億 54 百万円であり、純経常行政コストを経常的な財源で十分賄いきれていることがわかります。

② 臨時損益

純経常行政コストや経常的な財源のほかに、特別の事由による損益が発生し

た場合、臨時損益として計上します。本年度は、河川や道路の災害復旧に 4 百万円の損失を、引当金の繰入を 14 百万円計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での取引が発生することから、その振替を③で行っています。

ア 財源投入の部分

一般財源のうち、資産となる公共資産整備や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）したのものについて振替を行うものです。

5 億 34 百万円が公共資産整備へ、3 億 31 百万円が貸付金・出資金等へ投入されたことがわかります。貸付金・出資金等は、主に特定目的基金への積立金です。

イ 財源増の部分

資産である公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しています。

公共資産の処分により 6 百万円、貸付金・出資金等の回収により 3 億 69 百万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却に伴うものとして、8 億 23 百万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする 1 億 68 百万円、一般財源等を財源とする 6 億 55 百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

ウ 財源振替の部分

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替す

る必要があります。

道路や学校など社会資本整備の財源として発行していた地方債 3 億 33 百万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、公共資産整備一般財源等の列を見ると、総額で 2 億 44 百万円の一般財源が、公共資産等に投下されたことがわかります。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や保有土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することがあります。これら資産評価額の増減を資産評価差額として計上します。

平成 26 年度の 1 年間の純資産変動により、公共資産等への国県補助金等は資本投下より減価償却等が上回り 5 百万円の減、公共資産等への一般財源は 2 億 44 百万円が投下され、その他一般財源等は 3 億 61 百万円増加しました。

純資産合計は 6 億円の増加となり、将来世代に引き継ぐ財産が増えたことが分かります。

6 資金収支計算書

(1) 概要

【図表 19 資金収支計算書】

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	906,186
物件費	939,587
社会保障給付	582,298
補助金等	900,400
支払利息	68,417
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	325,672
その他支出	37,610
支出合計	3,760,170
地方税	2,227,464
地方交付税	1,410,337
国県補助金等	741,288
使用料・手数料	136,258
分担金・負担金・寄附金	26,721
諸収入	99,803
地方債発行額	341,000
基金取崩額	192,645
その他収入	294,874
収入合計	5,470,390
経常的収支額	1,710,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	961,808
公共資産整備補助金等支出	381,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,343,159
国県補助金等	352,559
地方債発行額	336,900
基金取崩額	209,310
その他収入	6,425
収入合計	905,194
公共資産整備収支額	△ 437,965

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,880
基金積立額	445,940
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	195,540
地方債償還額	685,178
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,329,538
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,739
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,187
その他収入	41,199
収入合計	78,125
投資・財務的収支額	△ 1,251,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,842
期首歳計現金残高	352,256
期末歳計現金残高	373,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は230千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,453,709 千円
地方債発行額	△	677,900
財政調整基金等取崩額	△	70,600
支出総額	△	6,432,867
地方債元利償還額		753,475
財政調整基金等積立額		141,550
基礎的財政収支		<u>167,367 千円</u>

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額

137,943千円(町県民税の納付等に伴う支出額139,780千円)があります。

資金収支計算書（図表 18 参照）（キャッシュフロー計算書）は、資金（歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。

町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったか（キャッシュフロー）を把握することができます。

ア 経常的収支の部

支出には、日常の行政サービスを行うにあたり必要な項目が計上され、金額の大きい順に物件費、人件費、補助金等となっています。

収入には、日常の行政サービスのための支出を賄う収入が計上され、主に地方税、地方交付税、国県補助金等で賄っているということを表しています。

経常的収支は 17 億 10 百万円の収支余剰となり、余剰分は公共資産整備や地方債の償還などに使用（充当）されます。

この経常収支額を財源として現在の借金を何年で返済し終えるかという指標により、借金の返済能力を表すことができます。当町では、平成 26 年度末の地方債残高に対しておよそ 3.9 年となっています。

イ 公共資産整備収支の部

支出には、社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

大部分は、町が自ら行う公共資産整備支出であり、全体で 13 億 43 百万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

収入には、地方債の発行や基金の取り崩しのほか、国県補助金が計上されており、支出額の約 4 分の 1 は地方債で賄っていることが分かります。

公共資産整備収支全体では 4 億 38 百万円の赤字となり、経常的収支の余剰金により賄われたこととなります。

ウ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額や基金への積立金、他会計への繰出金などが計上

されています。

収入には、貸付金回収金や基金の取り崩し、公共資産の売却収益のほか、その他収入で町営住宅等の使用料などが計上されています。

公共資産整備収支と同様、赤字は経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

アからウの収支の結果、平成 26 年度の 1 年間で 21 百万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 3 億 73 百万円となっています。

エ その他

本表以外に、注記情報を記載しています。ここから把握できるものは次のとおりです。

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書の本表中に計上されません。しかし、資金繰りに関して重要な情報であることから、表内①から③として限度額や利息額などについて記載しています。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や元利償還、財政調整基金・減債基金の積み立て・取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。収支が均衡していれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄っており、持続可能な財政運営であることとなります。

地方債の償還額が発行額を上回っていたことや、財政調整基金へ 1 億 42 百万円の積立を行ったことなどにより、基礎的財政収支は 1 億 67 百万円のプラスとなっています。

(2) 前年度との比較

【図表 20 資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	906	856	50
物件費	940	960	△ 20
社会保障給付	582	535	47
補助金等	900	857	43
支払利息	68	75	△ 7
他会計等への事務費等繰出支出	326	299	27
その他支出	38	40	△ 2
支出合計	3,760	3,622	138
地方税	2,227	2,213	14
地方交付税	1,410	1,374	36
国県補助金等	741	679	62
使用料・手数料	136	136	0
分担金・負担金・寄附金	27	21	6
諸収入	100	96	4
地方債発行額	341	352	△ 11
基金取崩額	193	5	188
その他収入	295	278	17
収入合計	5,470	5,154	316
差 引	1,710	1,532	178
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	962	955	7
公共資産整備補助金等支出	381	47	334
他会計等への建設費等繰出支出	0	4	△ 4
支出合計	1,343	1,006	337
国県補助金等（建設事業分）	353	208	145
地方債発行額	337	516	△ 179
基金取崩額	209	4	205
その他収入	6	48	△ 42
収入合計	905	776	129
差 引	△ 438	△ 230	△ 208
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	3	4	△ 1
基金積立額	446	557	△ 111
定額運用基金への繰出支出	0	1	△ 1
他会計等への公債費等繰出支出	195	205	△ 10
地方債償還額	685	611	74
支出合計	1,329	1,378	△ 49
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	31	29	2
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	6	2	4
その他収入	41	44	△ 3
収入合計	78	75	3
差 引	△ 1,251	△ 1,303	52
歳計現金増加額	21	△ 1	22
期首歳計現金	352	353	△ 1
期末歳計現金	373	352	21

ア 経常的収支

支出は、人件費・社会保障給付の増や、佐久医療センターや新斎場の整備負担金による補助金等の増があり、増額となりました。

収入は、景気回復に伴う個人住民税や法人住民税の増、補助事業が増加したことによる経常的経費に充てる国県補助金等の増、また財政調整基金等の基金を取り崩したことにより増額となりました。

その結果、経常的収支差引は17億10百万円（1億78百万円、11.6%の増）となりました。

イ 公共資産整備収支

公共資産整備収支では、クラインガルテン整備事業や役場庁舎建設事業が開始したことから支出が大幅に増加し、それに伴い収入でも事業の財源となる国県補助金等や基金の取崩が増額となりました。

公共資産整備支出の部の収支差引はマイナス4億38百万円（2億8百万円、90.2%の減）となりました。公共資産整備への支出は前年度と比べて3億37百万円増加していることがわかります。

ウ 投資・財務的収支

投資・財務的収支は、支出で基金積立額が減少していますが、これは平成25年度に多くの積み立てを行ったためです。また、まちづくり交付金事業等の地方債償還が本格化したことにより地方債償還額が増加しています。

投資・財務的収支の部の収支差引はマイナス12億51百万円（52百万円、3.9%の増）となりました。

以上の、性質の異なる3つの収支の合計ではプラスとなっています。前年度はマイナスであったことに比して、基金の取り崩しが増え、積み立てが減ったことなどが、大きく影響していることがわかります。

(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較

【図表 21 町民1人あたりの資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：円)

	平成26年度	平成25年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	58,740	55,509	3,231
物件費	60,944	62,253	△ 1,309
社会保障給付	37,733	34,693	3,040
補助金等	58,351	55,574	2,777
支払利息	4,409	4,864	△ 455
他会計等への事務費等繰出支出	21,136	19,389	1,747
その他支出	2,464	2,594	△ 130
支出合計	243,776	234,875	8,901
地方税	144,385	143,506	880
地方交付税	91,416	89,099	2,317
国県補助金等	48,042	44,031	4,011
使用料・手数料	8,817	8,819	△ 2
分担金・負担金・寄附金	1,751	1,362	389
諸収入	6,483	6,225	258
地方債発行額	22,108	22,826	△ 718
基金取崩額	12,513	324	12,189
その他収入	19,126	18,027	1,099
収入合計	354,642	334,220	20,423
差引	110,866	99,345	11,521
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	62,370	61,929	442
公共資産整備補助金等支出	24,702	3,048	21,654
他会計等への建設費等繰出支出	0	259	△ 259
支出合計	87,072	65,236	21,836
国県補助金等（建設事業分）	22,886	13,488	9,398
地方債発行額	21,849	33,461	△ 11,612
基金取崩額	13,550	259	13,291
その他収入	389	3,113	△ 2,724
収入合計	58,675	50,321	8,354
差引	△ 28,397	△ 14,915	△ 13,483
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	195	259	△ 65
基金積立額	28,916	36,120	△ 7,204
定額運用基金への繰出支出	0	65	△ 65
他会計等への公債費等繰出支出	12,643	13,294	△ 651
地方債償還額	44,411	39,621	4,790
支出合計	86,164	89,359	△ 3,194
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,010	1,881	129
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	389	130	259
その他収入	2,658	2,853	△ 195
収入合計	5,057	4,864	194
差引	△ 81,107	△ 84,495	3,388
歳計現金増加額	1,362	△ 65	1,426
期首歳計現金	22,822	22,891	△ 69
期末歳計現金	24,183	22,826	1,357

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を円単位で表示しています。

2. 住民基本台帳人口により算出しています。

(平成26年度15,424人、平成25年度15,421人)

単年度の資金収支について町民1人あたりで算出することで、他団体との比較が容易になります。前年度期末歳計現金と当年度期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の増加により1人あたりの現金が若干減少しています。

7 御代田町全体の財務書類

(1) 概要

町の提供する行政サービスは、普通会計のほかにも、上下水道や国民健康保険など、その目的に応じて特別会計を設けて行っています。また、広域連合など関係団体や法人と連携協力して行っているものもあります。

これらの会計を連結してひとつの財務書類を作成することで、町の資産の状況やその財源となった負債・純資産、行政サービスに要したコスト、資金収支の状況などを、より明らかにすることができます。

(2) 作成の条件（御代田町全体）

以下の条件のもとに、平成 26 年度決算について御代田町全体の財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計、御代田町簡易水道事業特別会計、小沼地区簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計、御代田町土地開発公社、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、佐久広域連合、佐久水道企業団、浅麓環境施設組合、浅麓水道企業団、北佐久郡老人福祉施設組合

基礎数値 昭和 44 年度以降の決算統計（総務省）数値

基準日 平成 27 年 3 月 31 日現在（出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。）

(3) 貸借対照表

【図表 22 平成 26 年度貸借対照表 (平成 27 年 3 月 31 日現在)】

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	28,134,598	
②教育	7,726,482	
③福祉	1,677,138	
④環境衛生	5,340,560	
⑤産業振興	2,062,887	
⑥消防	749,140	
⑦総務	1,160,694	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計		46,851,499
(2) 無形固定資産		0
(3) 売却可能資産		722
公共資産合計		<u>46,852,221</u>
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		79,048
(2) 貸付金		126,745
(3) 基金等		2,574,079
(4) 長期延滞債権		458,947
(5) その他		0
(6) 回収不能見込額		△ 133,660
投資等合計		<u>3,105,159</u>
3 流動資産		
(1) 資金		5,059,614
(2) 未収金		88,437
(3) 販売用不動産		0
(4) その他		2,230
(5) 回収不能見込額		△ 17,687
流動資産合計		<u>5,132,594</u>
4 繰延勘定		<u>544</u>
資 産 合 計		<u>55,090,518</u>

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
① 普通会計地方債	5,944,803	
② 公営事業地方債	7,281,480	
地方公共団体計		13,226,283
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合地方債	43,001	
② 地方三公社長期借入金	163,093	
③ 第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		206,094
(3) 長期未払金		0
(4) 引当金		1,005,272
（うち退職手当等引当金）		885,823
（うちその他の引当金）		119,449
(5) その他		519,922
固定負債合計		14,957,571
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
① 地方公共団体	1,218,831	
② 関係団体	6,402	
翌年度償還予定額計		1,225,233
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）		0
(3) 未払金		39,793
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		73,474
(6) その他		2,649
流動負債合計		1,341,148
負債合計		16,298,719
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等	9,354,896	
2 公共資産等整備一般財源等	28,710,994	
3 他団体及び民間出資分	0	
4 その他一般財源等	679,542	
5 資産評価差額	46,367	
純資産合計		38,791,799
負債及び純資産合計		55,090,518

【図表 23 平成 25 年度貸借対照表（平成 26 年 3 月 31 日現在）】

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	28,471,244	
②教育	7,781,651	
③福祉	1,674,293	
④環境衛生	4,805,972	
⑤産業振興	1,996,934	
⑥消防	644,264	
⑦総務	1,142,634	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産合計		46,516,993
(2) 無形固定資産		0
(3) 売却可能資産		722
公共資産合計		<u>46,517,715</u>
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		74,029
(2) 貸付金		159,669
(3) 基金等		2,657,222
(4) 長期延滞債権		490,018
(5) その他		0
(6) 回収不能見込額		△ 132,421
投資等合計		<u>3,248,518</u>
3 流動資産		
(1) 資金		4,746,924
(2) 未収金		99,263
(3) 販売用不動産		0
(4) その他		1,098
(5) 回収不能見込額		△ 20,349
流動資産合計		<u>4,826,937</u>
4 繰延勘定		<u>1,605</u>
資 産 合 計		<u>54,594,774</u>

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	5,950,852	
②公営事業地方債	7,680,823	
地方公共団体計		13,631,675
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	49,403	
②地方三公社長期借入金	299,400	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計		348,803
(3) 長期未払金		20,935
(4) 引当金		1,438,108
(うち退職手当等引当金)		1,322,940
(うちその他の引当金)		115,168
(5) その他		△ 18,293
固定負債合計		15,421,228
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	1,153,433	
②関係団体	6,241	
翌年度償還予定額計		1,159,674
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
(3) 未払金		29,930
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		68,286
(6) その他		9,644
流動負債合計		1,267,534
負債合計		16,688,762
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等	9,495,361	
2 公共資産等整備一般財源等	28,264,428	
3 他団体及び民間出資分	3,500	
4 その他一般財源等	96,357	
5 資産評価差額	46,367	
純資産合計		37,906,012
負債及び純資産合計		54,594,774

(4) 行政コスト計算書

【図表 24 行政コスト計算書（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日）】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	1,149,708	12.1%	46,729	115,872	242,636	128,078
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 250,300	-2.6%	△ 21,638	△ 58,732	△ 51,477	3,306
	(3)賞与引当金繰入額	73,473	0.8%	4,140	7,706	19,511	8,268
	小 計	972,881	10.2%	29,231	64,846	210,670	139,652
2	(1)物件費	1,290,336	13.6%	145,131	243,320	282,840	361,178
	(2)維持補修費	86,292	0.9%	16,048	4,395	6,818	51,777
	(3)減価償却費	1,432,356	15.1%	747,240	204,037	93,695	224,173
	小 計	2,808,984	29.6%	908,419	451,752	383,353	637,129
3	(1)社会保障給付	3,851,868	40.6%		11,657	3,839,210	1,001
	(2)補助金等	913,821	9.6%	△ 75,329	43,355	587,213	155,298
	(3)他会計等への支出額	119,244	1.3%	0	0	106,584	9,508
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,351	4.0%	325,228	0	0	14,897
	小 計	5,266,285	55.5%	249,899	55,012	4,533,008	180,704
4	(1)支払利息	225,199	2.4%				
	(2)回収不能見込計上額	30,798	0.3%				
	(3)その他行政コスト	189,624	2.0%	157,510	0	46,008	4,988
	小 計	445,620	4.7%	157,510	0	46,008	4,988
経 常 行 政 コ ス ト a	9,493,768		1,345,059	571,610	5,173,038	962,472	
(構 成 比 率)			14.2%	6.0%	54.5%	10.1%	

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	175,817		14,140	15,839	89,241	10,936
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,542,737		△ 82,048	94	1,507,474	16,086
3 保 険 料	753,961				753,961	
4 事 業 収 益	970,223		343,557	0	69,282	438,534
5 その他特定行政サービス収入	18,419		2,320	0	14,139	1,899
6 他 会 計 補 助 金 等	9,281		5,279	0	△ 790	4,792
経 常 収 益 b	3,470,439		283,248	15,933	2,433,308	472,247
b/a	36.6%		21.1%	2.8%	47.0%	49.1%

(差引)純経常行政コスト a-b	6,023,329		1,061,811	555,677	2,739,729	490,225
------------------	-----------	--	-----------	---------	-----------	---------

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
57,126	124,844	359,091	75,331			0
△ 34,468	48,771	△ 127,041	△ 9,020			0
4,934	6,469	17,301	5,144			0
27,592	180,083	249,351	71,455			0
33,528	36,690	184,883	2,765			0
3,237	2,100	1,917	0			
95,954	43,006	24,250	0			
132,719	81,797	211,050	2,765	0		0
142,534	218,734	△ 159,368	1,385			0
0	3,152	0	0			0
41,226	0	0	0			0
183,760	221,886	△ 159,368	1,385			0
				225,199		
					30,798	
0	0	0	0			△ 18,882
0	0	0	0	225,199	30,798	△ 18,882
344,071	483,766	301,033	75,606	225,199	30,798	△ 18,882
3.6%	5.1%	3.2%	0.8%	2.4%	0.3%	-0.2%

							一般財源 振替額
278	259	11,614	0	0		0	33,510
△ 5,697	208,243	△ 205,559	73	681		0	103,390
8,991	0	0	0	109,860		0	
30	0	28	0	0		2	0
0	0	0	0	0		0	0
3,602	208,501	△ 193,917	73	110,541		2	136,900
1.0%	43.1%	-64.4%	0.1%	49.1%		0.0%	
340,469	275,265	494,949	75,533	114,658	30,798	△ 18,884	△ 136,900

(5) 純資産変動計算書

【図表 25 純資産変動計算書】

御代田町全体の連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,266,654	9,502,320	28,821,779	0	96,187	46,367
純経常行政コスト	△ 6,023,329				△ 6,023,329	
一般財源						
地方税	2,218,215				2,218,215	
地方交付税	1,410,337				1,410,337	
その他行政コスト充当財源	507,397				507,397	
補助金等受入	2,598,660	260,742			2,337,918	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,651				△ 3,651	
公共資産除売却損益	130				130	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	14,499				14,499	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			774,884		△ 774,884	0
公共資産処分による財源増		0	△ 159,389		159,389	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	400,606		△ 400,606	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 76,792	△ 396,436		473,228	0
減価償却による財源増		△ 319,829	△ 1,117,033		1,436,862	0
地方債償還等に伴う財源振替			802,536		△ 802,536	0
出資の受入・新設設立	1,378			0	1,378	0
資産評価替えによる変動額	83,217		83,217			0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 281,707	△ 11,546	△ 299,170	0	29,009	
期末純資産残高	38,791,799	9,354,895	28,710,995	0	679,542	46,367

(6) 資金収支計算書

【図表 26 資金収支計算書】

御代田町全体の連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	1,316,885	投資及び出資金	0
物件費	1,279,534	貸付金	2,880
社会保障給付	3,851,868	基金積立額	322,086
補助金等	1,016,500	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	226,288	地方債償還額	1,193,824
その他支出	156,749	長期借入金返済額	139,307
支出合計	7,847,824	短期借入金減少額	0
地方税	2,227,464	収益事業純支出	14,826
地方交付税	1,410,337	その他支出	22,375
国県補助金等	2,224,818	支出合計	1,695,298
使用料・手数料	123,523	国県補助金等	1,136
分担金・負担金・寄附金	1,534,953	貸付金回収額	30,739
保険料	751,621	基金取崩額	631
事業収入	841,398	地方債発行額	124,000
諸収入	133,564	長期借入金借入額	3,000
地方債発行額	341,034	収益事業純収入	151,298
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	6,359
短期借入金増加額	0	その他収入	48,566
基金取崩額	223,394	収入合計	365,729
その他収入	288,183	投資・財務的収支額	△ 1,329,569
収入合計	10,100,289		
経常的収支額	2,252,465		
2 公共資産整備収支の部		翌年度繰上充用金増減額	
公共資産整備支出	1,255,246		0
公共資産整備補助金等支出	381,351	当年度歳計現金増減額	316,206
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	期首歳計現金残高	4,734,487
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	経費負担割合変更に伴う差額	8,921
地方三公社公共資産整備支出	0	期末歳計現金残高	5,059,614
第三セクター等公共資産整備支出	0		
支出合計	1,636,597		
国県補助金等	372,706		
地方債発行額	404,428		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	220,956		
その他収入	31,817		
収入合計	1,029,907		
公共資産整備収支額	△ 606,690		

【資料】 御代田町の財務書類

(1) 平成26年度貸借対照表(平成27年3月31日現在)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	16,085,545	
②教育	7,725,928	
③福祉	1,498,406	
④環境衛生	371,937	
⑤産業振興	1,319,301	
⑥消防	494,906	
⑦総務	1,159,827	
有形固定資産計		28,655,850
(2) 売却可能資産		0
公共資産合計		28,655,850
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	36,117	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		36,117
(2) 貸付金		126,745
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	2,231,897	
③土地開発基金	163,706	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		2,395,603
(4) 長期延滞債権		276,687
(5) 回収不能見込額		△ 54,521
投資等合計		2,780,631
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,659,500	
②減債基金	338,939	
③歳計現金	373,098	
現金預金計		3,371,537
(2) 未収金		
①地方税	11,946	
②その他	6,413	
③回収不能見込額	△ 5,019	
未収金計		13,340
流動資産合計		3,384,877
資 産 合 計		34,821,358

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		5,898,801
(2) 長期未払金		
① 物件の購入等	0	
② 債務保証又は損失補償	0	
③ その他	0	
長期未払金計		0
(3) 退職手当引当金		715,117
(4) 損失補償等引当金		37,309
固定負債合計		<u>6,651,227</u>
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		723,091
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(3) 未払金		0
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		51,597
流動負債合計		<u>774,688</u>
負債合計		<u>7,425,915</u>
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		4,743,680
2 公共資産等整備一般財源等		22,608,222
3 その他一般財源等		43,541
4 資産評価差額		0
純資産合計		<u>27,395,443</u>
負債・純資産合計		<u>34,821,358</u>

(2) 平成25年度貸借対照表(平成26年3月31日現在)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	16,076,176	
②教育	7,781,030	
③福祉	1,482,313	
④環境衛生	404,546	
⑤産業振興	1,230,954	
⑥消防	522,823	
⑦総務	1,025,754	
有形固定資産合計		28,523,596
(2) 売却可能資産		0
公共資産合計		28,523,596
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	36,117	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		36,117
(2) 貸付金		159,669
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	2,118,862	
③土地開発基金	302,530	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		2,421,392
(4) 長期延滞債権		288,532
(5) 回収不能見込額		△ 62,433
投資等合計		2,843,277
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	2,588,600	
②減債基金	338,889	
③歳計現金	352,256	
現金預金計		3,279,745
(2) 未収金		
①地方税	20,639	
②その他	7,394	
③回収不能見込額	△ 8,584	
未収金計		19,449
流動資産合計		3,299,194
資 産 合 計		34,666,067

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		5,943,991
(2) 長期未払金		
① 物件の購入等	0	
② 債務保証又は損失補償	0	
③ その他	0	
長期未払金計		0
(3) 退職手当引当金		1,141,434
(4) 損失補償等引当金		51,808
固定負債合計		7,137,233
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		685,179
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0
(3) 未払金		0
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		48,550
流動負債合計		733,729
負債合計		7,870,962
[純資産の部]		
1 公共資産等整備国県補助金等		4,748,976
2 公共資産等整備一般財源等		22,363,992
3 その他一般財源等		△ 317,863
4 資産評価差額		0
純資産合計		26,795,105
負債・純資産合計		34,666,067

(3) 行政コスト計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	
1	(1)人件費	787,459	16.6%	30,864	115,872	127,279	35,099
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 356,140	-7.5%	△ 22,644	△ 58,732	△ 79,913	△ 22,246
	(3)賞与引当金繰入額	51,597	1.1%	2,954	7,706	11,941	3,270
	小計	482,916	10.2%	11,174	64,846	59,307	16,123
2	(1)物件費	939,587	19.8%	64,961	243,014	176,874	216,164
	(2)維持補修費	33,959	0.7%	10,092	4,395	6,264	6,299
	(3)減価償却費	823,367	17.4%	372,135	204,037	87,347	32,609
	小計	1,796,913	37.9%	447,188	451,446	270,485	255,072
3	(1)社会保障給付	582,298	12.3%		11,657	569,640	1,001
	(2)補助金等	787,794	16.6%	4,344	43,559	166,236	149,935
	(3)他会計等への支出額	633,818	13.4%	170,915	0	424,848	14,758
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	381,351	8.0%	325,228	0	0	14,897
	小計	2,385,261	50.3%	500,487	55,216	1,160,724	180,591
4	(1)支払利息	68,417	1.4%				
	(2)回収不能見込計上額	5,060	0.1%				
	(3)その他行政コスト	△ 1	0.0%				
	小計	73,476	1.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a	4,738,566		958,849	571,508	1,490,516	451,786	
(構成比率)			20.2%	12.1%	31.5%	9.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	167,763		14,140	15,839	89,167	3,215
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,114		0	0	25,391	312
経常収益合計 (b + c) d	194,877		14,140	15,839	114,558	3,527
d/a	4.11%		1.5%	2.8%	7.7%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	4,543,689		944,709	555,669	1,375,958	448,259

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
57,126	15,651	330,400	75,168			0
△ 34,468	0	△ 129,117	△ 9,020			0
4,934	0	15,648	5,144			0
27,592	15,651	216,931	71,292			0
24,810	23,279	187,870	2,615			0
2,919	2,073	1,917	0			
73,560	29,429	24,250				
101,289	54,781	214,037	2,615			0
148,872	217,602	55,861	1,385			0
17,001	6,296	0				0
41,226	0	0				0
207,099	223,898	55,861	1,385			0
				68,417		
					5,060	
0						△ 1
0	0	0	0	68,417	5,060	△ 1
335,980	294,330	486,829	75,292	68,417	5,060	△ 1
7.1%	6.2%	10.3%	1.6%	1.4%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
278	0	11,614	0	0		0	33,510
629	0	520	0	0		0	262
907	0	12,134	0	0		0	33,772
0.3%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
335,073	294,330	474,695	75,292	68,417	5,060	△ 1	△ 33,772

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,795,105	4,748,976	22,363,992	△ 317,863	0	0
純経常行政コスト	△ 4,543,689			△ 4,543,689		
一般財源						
地方税	2,218,215			2,218,215		
地方交付税	1,410,337			1,410,337		
その他行政コスト充当財源	410,780			410,780		
補助金等受入	1,093,847	239,459		854,388		
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,651			△ 3,651		
公共資産除売却損益	0			0		
投資損失	0			0		
損失補償等引当金繰入等	14,499			14,499		
科目振替						
公共資産整備への財源投入			533,725	△ 533,725		
公共資産処分による財源増		0	△ 6,187	6,187		0
貸付金・出資金等への財源投入			330,864	△ 330,864		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 76,792	△ 292,228	369,020		0
減価償却による財源増		△ 167,963	△ 655,404	823,367		0
地方債償還等に伴う財源振替			333,460	△ 333,460		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	0					0
期末純資産残高	27,395,443	4,743,680	22,608,222	43,541	0	0

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	906,186
物件費	939,587
社会保障給付	582,298
補助金等	900,400
支払利息	68,417
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	325,672
その他支出	37,610
支出合計	3,760,170
地方税	2,227,464
地方交付税	1,410,337
国県補助金等	741,288
使用料・手数料	136,258
分担金・負担金・寄附金	26,721
諸収入	99,803
地方債発行額	341,000
基金取崩額	192,645
その他収入	294,874
収入合計	5,470,390
経常的収支額	1,710,220

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	961,808
公共資産整備補助金等支出	381,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,343,159
国県補助金等	352,559
地方債発行額	336,900
基金取崩額	209,310
その他収入	6,425
収入合計	905,194
公共資産整備収支額	△ 437,965

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,880
基金積立額	445,940
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	195,540
地方債償還額	685,178
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,329,538
国県補助金等	0
貸付金回収額	30,739
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,187
その他収入	41,199
収入合計	78,125
投資・財務的収支額	△ 1,251,413

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,842
期首歳計現金残高	352,256
期末歳計現金残高	373,098

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は230千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,453,709 千円
地方債発行額	△	677,900
財政調整基金等取崩額	△	70,600
支出総額	△	6,432,867
地方債元利償還額		753,475
財政調整基金等積立額		141,550
基礎的財政収支		167,367 千円

※3 上記の他、町県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額

137,943千円(町県民税の納付等に伴う支出額139,780千円)があります。